

## ■ 事業方針及び金融経済環境

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行されポストコロナ社会が始動しました。インバウンド需要の回復や宿泊・飲食・交通産業などが先導して経済が回復に向けて動き出し、30年ぶりの高水準となる賃上げもあり、地域に活気が戻って来ました。しかし一方では、日米の金利差拡大による急激な円安と地域紛争を起因とするエネルギー・原材料の高騰による収益圧迫、価格転嫁問題、人手不足・人材確保の問題など厳しい状況を呈した1年でもありました。

当組合においては「ポストコロナ社会での企業・生活者への積極的な支援体制の強化」「環境の変化に対応する経営管理体制の強化」「ガバナンスとコンプライアンスの強化」「デジタル化への適切な対応」を事業方針に掲げ、「多くのお客さまを訪問し、深耕強化(面談)を図る」ことが極めて重要であることの認識を全員で共有し、事業活動を展開しました。

## ■ 業績

預貸金の推進、有価証券の効果的な運用と業務効率化により、損益は事業計画を上回りました。

- 預金の平均残高は対前年度比13億円増加(伸率1.1%)の1,187億円(計画1,174億円)
- 貸出金の平均残高は対前年度比9億円減少(伸率△1.5%)の648億円(計画659億円)
- 損益は業務純益190百万円、税引前当期純利益316百万円、当期純利益209百万円

## ■ 事業の展望及び課題

令和6年度は、長引くロシアのウクライナ侵攻をはじめ、中東情勢の緊迫化や中国の景気減速懸念等の国際情勢のほか、年初に発生した震災復興など今後の景気を懸念する材料が山積していますが、政府は「デフレ脱却のための総合経済対策」として「物価高対策、持続的な賃上げ、国内投資促進、人口減少対策、国土強靱化」の5本の経済対策を柱に掲げ取り組まれており、この難局を乗り越えるべく着実な実行が期待されています。

金融分野においては、日本銀行のマイナス金利政策が解除され、長らく苦戦を強いられた預貸金ビジネスが「金利のある世界」へ舵を切る局面が想定されます。一方で、金利上昇は保有する有価証券の評価損拡大にもつながり、収益にはプラス・マイナス両面の影響が想定されるだけに、環境を見極め機動的な対応が求められます。令和6年度は、次期中期経営計画策定に着手すると共に、「22中期経営計画」の総仕上げとして未来へ希望を託せる成果を目指す1年となります。具体的な研修やOJT、ロールプレイングなど実践教育を充実しながら技術・技法にも注力し、徹底した訪問による顧客満足度向上を追求して、様々に変化する経営環境、金融情勢に対応してまいります。